# 入会のご案内



# 公益社団法人**雨水貯留浸透技術協会**

Association for Rainwater Storage and Infiltration Technology

我が国の都市河川流域においては、都市の急激な発展・成熟に伴う慢性的な都市型洪水の発生、都市河川の平常流量の減少による河川水質の悪化、地下水の枯渇等の問題が生じており、国民の生命、財産をおびやかすとともに、快適な国民生活の確保に著しい支障を与えております。こうした問題を早急に解決し、安全でゆとりある快適な国民生活を確保することが国民の悲願となっておりますが、近年、水害防止ばかりでなく、生活環境等の向上のためにも、雨水の貯留浸透が有益なものであるとの認識が、地方公共団体や開発事業者、流域住民等の間に急速に広まっており、これに伴って雨水貯留浸透技術の向上を求める社会的要請が極めて強くなってきております。また、地球環境保全に対しても、国民意識の高揚を背景に、雨水貯留浸透技術に大きな期待が寄せられているところであります。

雨水貯留浸透技術は、雨水を貯留し、地下に浸透させることにより、河川流域における洪水時の降雨の河川への流出を抑制すると同時に、地下水を涵養し、低下している地下水位の回復、河川の平常流量の確保等を図るための技術であり、上記諸問題の解決に極めて有効な技術であります。

雨水貯留浸透技術に関する調査・研究・開発については、従来、個々の企業単独で行なわれてきましたが、広く当該事業に関する民間企業が集まり、新しい技術の研究開発や情報の共同化を行い、社会的要請に対応していくことが求められるようになり、平成元年11月に任意団体として雨水貯留浸透技術協会が設立されました。

さらに、建設省(現国土交通省)はじめ関係機関の適切なご指導、ご支援のもと、 公益的見地に立って、より一層会員相互の研鑽をはかりながら、雨水貯留浸透技術 の調査、研究、開発を行い、施設整備の推進、拡充等に積極的に協力していくため には、強力な公的組織が不可欠であるとの見地から、平成3年4月3日建設大臣 (現国土交通大臣)の許可により、社団法人「雨水貯留浸透技術協会」が設立され たものであります。

\*平成24年8月1日付 公益社団法人へ移行

## 本協会の目的と事業

#### 目 的

本協会は、雨水を貯留浸透させるための技術(以下「雨水貯留浸透技術」という。)に関する調査、研究及び開発を行い、その成果の普及を図ることにより、治水、利水、環境のバランスに配慮した健全な水循環系の構築に貢献し、もって国土の保全と国民生活の向上に寄与することを目的としています。

#### 事 業

上記目的を達成するため、次の事業を行います。

- 1. 雨水貯留浸透技術に関する調査、研究及び開発
- 2. 雨水貯留浸透施設に関する技術的基準の作成
- 3. 雨水貯留浸透技術の評価
- 4. 雨水貯留浸透施設の施工及び維持管理に携わる技術者の養成等
- 5. 雨水貯留浸透技術に関する図書の刊行、資料の収集提供等の啓蒙普及活動
- 6. 雨水貯留浸透技術に関する研究会、講習会等の開催
- 7. 雨水貯留浸透技術に関する関係機関への協力、提言等
- 8. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

# 会員の種別

本協会の会員の種別は次の3種とし、正会員をもって民法上の社員とします。

- 1. 正 会 員 雨水貯留浸透施設に関する事業に携わる法人又は団体で、この法 人の目的に賛同し、正会員2名以上の推薦を受け入会したもの
- 2. 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した法人または団体
- 3. 特別会員 この法人に功労のあった者又は学識経験で社員総会において推薦された者

### 会員の特典等

1. 研究開発 第一条 : 各種委員会活動、研究開発事業等への参加\*

2. 刊行物等の利用 : 季刊誌、調査研究開発資料等の入手

3. 講習会等への参加:講習会、見学会、その他本協会事業への優先参加

4. 会員名簿への登載:会員名簿に登載し全国に紹介

5. 技術情報の利用 : 本協会の収集情報等の利用

6. 調査、研究、開発等の受託事業の実施:調査、研究、開発の委託

\*:原則、正会員対象

### 入会金・年会費

本協会の、入会金・年会費は、次の通りです。

1. 入会金 正会員 500,000円

賛助会員 な し

2. 年会費 正会員 420,000円

**賛助会員** 280,000円

# 入会の方法

別紙の入会申込書に必要事項をご記入の上、(公社)雨水貯留浸透技術協会事務局までお申し込みください。

入会金・年会費のご入金方法は、別途入会決定ご通知の際お知らせ致します。

# お問い合せ先

(公社) 雨水貯留浸透技術協会 〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-7-1 事務局 電話 03-5275-9591(代)

FAX 03-5275-9594